

**【S-16-4】 持続可能な開発目標（SDGs）からみた持続可能な消費と生産のガバナンス
（H28～H32）**

サブテーマリーダー 蟹江 憲史（慶応義塾大学）

1. 研究開発目的

本研究は、SDGs 実施を通して、SCP をアジア地域に定着させるガバナンスのあり方を提示すること及び、SDGs が地域や国内政策、制度設計等におよぼす影響を明らかにすることを目的とした。

この目的達成のため、サブテーマ1「SDGs 実施にかかるグローバルガバナンスのあり方の検討」では、国連、地域、国内レベルでの SDGs 実施におけるガバナンスのメカニズムについて検討した。特に、SCP を中心とした SDGs 目標を達成するためには、ターゲット間の相乗効果やトレードオフを考慮したうえで、一貫性のある活動をとる必要がある。そのため、一貫性のある活動を確保し、関連するターゲットを統合的に実現できるような研究枠組を「目標ベースのガバナンス」として構築した上で、自治体や企業の SCP を中心とした SDGs の実施状況を検討した。

サブテーマ2「日本を含む国家・アジア地域・その他のレベルにおける SCP を中心とした SDGs の策定と実施に関する国際比較による検討」では、SCP を中心とした SDGs の国内実施に向けた各国の経済、社会、環境面及びそれらの統合領域において検討すべき政策・ガバナンスの課題及びステークホルダーの関心を抽出した。

2. 研究の進捗状況

サブテーマ1は、SDGs 実施にかかるグローバルガバナンスおよび制度設計について、HLPF など国連や地域（ESCAP）での交渉を追いながら、統合的アプローチを含む目標によるガバナンスに基づいた理論枠組を構築した上で、国内レベルにおける自治体の研究と企業の実施した。関連ステークホルダーへの聞き取り調査や一次資料の分析を実施し、ステークホルダーの課題の抽出を行った。科学と政策のインタラクションについては、3（1）で説明した通り、国際的に著名な学者や国連諸機関の官僚、SDGs 合意プロセスに参加していた政府代表、研究所や NGO などのステークホルダーを含む国際ワークショップを開催し、相互関連に基づく SDGs のガバナンス研究の枠組の構築を、研究者のみでなく、実務的な知見とのダイナミックなインタラクションによるトランスディシプリナリー（超学際）研究手法を用いて実施することで、その方法論の開発も行った。また、SDGs 実施における科学と政策のインタラクションを強化しながら科学的な進捗の報告を行う Global Sustainable Development Report の共同議長である Peter Messerli（スイス・ベルン大学）と連携している他、Inter Academy Partnership（IAP）のプロジェクトに対して各国のアカデミーのあり方に関する提言を行っている。

サブテーマ2は、前述したとおり、本研究は自主的な制度（認証制度含む）のあり方の提案に関する研究と SCP の3つの分野におけるパートナーシップのあり方に関する研究から構成されるが、両研究とも計画通りインタビュー調査及びアンケート調査を実施し、ステークホルダーの課題の抽出を行っている。また、暫定的な研究成果を論文及び学会発表で発表すると共に、ワークショップ・シンポジウムの開催を通して研究成果を学術的な枠を超えて積極的に発表している。なお、主な成果として SDGs をアジア太平洋地域で実施するためのパートナーシップに関するガイドラインを、アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）と共同で出版している。

3. 環境政策への貢献（研究代表者による記述）

平成30年4月に閣議決定された第五次環境基本計画では、環境政策の基本的考え方として、SDGs の考え方を活用しており、計画本文（P11）の「目指すべき社会の姿から振り返って現在すべきことを考える」という思考法、すなわち未来を考えて「次の一手」をどう指すか」という点は、

上記の(2) 科学的意義で記した、目標設定によるガバナンスの一つの特性であるバックキャストについて言及しているものである。

平成 29 年版環境白書の SDGs の各ゴールとの関係を示す箇所において、研究代表者が本 S-16 プロジェクト開始前年に実施していた環境省環境研究総合推進費戦略研究プロジェクトである「持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究—地球の限られた資源と環境容量に基づくポスト 2015 年開発・成長目標の制定と実現に向けて—」(S-11) において実施した SDGs 研究の結果を提示し、当白書の作成に貢献した(「SDGs が示す世界のつながり」の節)。当白書では、「持続可能な開発」の概念を、従来の「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」に加えて、「地球の生命維持システムの保護」の重要性を明示することで、「現在及び将来の世代の人類の繁栄が依存ししている地球の生命維持システムを保護しつつ、現在の世代の要求を満足させるような開発」へと広げることが記された。

研究代表者は内閣府が主催する SDGs 推進円卓会議の構成員、環境省 SDGs ステークホルダーズ・ミーティングの構成員としての役割を通して、日本における SDGs 実施指針の作成への建設的な情報やコメントの提供、そして企業が SDGs 取組に積極的に取り組めるような情報の提供を行うなど、国内における持続可能な消費と生産に関するテーマの実施促進に寄与した。また、経済産業省の海外展開戦略タスクフォースの委員長を務めており、SDGs に関する取組に関する発表を行い、企業がどのように SDGs を利用しながら事業を展開することができるかという議論に貢献した。

一方、後述の「国民との科学・技術対話の実施」で示すとおり、セミナーやシンポジウムを通して研究成果を積極的に発信している。SDGs の国内実施状況を把握し、国際的な提案を行っている。ニューヨークの High Level Political Forum on Sustainable Development (HLPF 2016) 会議や、アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)と協力しながらバンコクにおける APFSD において、サイドイベントやワークショップを開催し、国際機関等における科学と政策の関連方法やパートナーシップのあり方についての提言を行った。

4. 委員の指摘及び提言概要

着実に成果があがっており、企業の経営戦略への取り組み、自治体の取り組み共に有意義である。但し、SDGs の研究としてはこれでよいものの、S-16 の一環としては、SCP 推進へしぼりこんだ研究となることをお願いしたい。具体的には、SDGs→SCP→製品・ライフスタイルの関係を明確にする必要がある。また、サブテーマ(2)については、焦点を明確にすべきである。

5. 評点

総合評点：A